



平成 22 年 8 月 20 日

各 位

会 社 名 株式会社多摩川ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 宇留嶋 健二
(J A S D A Q ・ コード 6 8 3 8)
問合せ先
役職・氏名 執行役員総務部長 小倉 俊一
電話 0 4 6 7 - 7 9 - 7 0 2 7

連結孫会社の解散に関するお知らせ

当社及び当社の連結子会社である株式会社多摩川電子は、平成 22 年 8 月 20 日開催の取締役会において、当社の連結孫会社である株式会社韓国多摩川電子（英文名：TME KOREA CO., LTD.）（以下、「韓国多摩川電子」という。）について下記のとおり解散を決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 解散に至った経緯

韓国多摩川電子は、韓国の現地法人であり、主に価格の優位性に加え、品質、納期等の管理を徹底して行うことにより、日本国内での顧客のニーズに応じてゆくため、また、韓国市場や第 3 国へのビジネス展開も視野にいれ業容の拡大を図るために設立いたしました。

しかしながら、現状は、日本及び韓国間の価格の優位性がなくなりつつあり、現状の日本国内での顧客のニーズに適合できているとは言えない状況であります。また、韓国市場や第 3 国へのビジネス展開は日本においても業容の拡大が可能であることから、韓国に現地法人が存在する理由が薄れつつあります。

そのため、韓国多摩川電子の取引先は親会社である株式会社多摩川電子が引き継ぎ、実質的に影響のない形で解散を決議いたしました。

2. 解散する孫会社の概要

(1) 商 号	韓国多摩川電子
(2) 本 店 所 在 地	ソウル市瑞草区献陵路 7、Invest Korea Plaza 808 号室
(3) 代表者の役職・氏名	高澤公一 代表理事（株式会社多摩川電子 代表取締役社長）
(4) 事 業 内 容	通信用機器および部品並びに電子応用機器の製造及び販売
(5) 資 本 金 の 額	4 億ウォン（日本円約 29,187 千円、平成 22 年 8 月 19 日現在）

(6) 設 立 年 月 日	平成 21 年 1 月 15 日	
(7) 大株主及び持株比率	株式会社多摩川電子 100%	
(8) 上場会社と当該会社との関係等	資 本 関 係	上記 (7) のとおり
	人 的 関 係	株式会社多摩川電子の取締役 3 名が理事として、当社の監査役 1 名が監事として兼務しております。また、当社の従業員 1 名が理事として出向しております。
	取 引 関 係	株式会社多摩川電子との間に通信用機器および部品並びに電子応用機器の販売取引、購買取引があります。
	関連当事者への該当状況	連結孫会社
(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態		
	2009/12 期	
	(単位：千ウォン)	(単位：千円)
純 資 産	389,444	30,649
総 資 産	473,974	37,301
1 株当たり純資産 (ウォン・円)	4,868.05	383.11
売 上 高	1,229,454	96,757
営 業 利 益	1,649	133
経 常 利 益	△10,555	△830
当 期 純 利 益	△10,555	△830
1 株当たり当期純利益 (ウォン・円)	△131.94	△10.38
1 株当たり配当金 (ウォン・円)	—	—

(注) 当該会社の設立が平成 21 年 1 月であるため、1 期間のみの記載となります。

3. 日程

平成22年 8 月20日 事業停止及び解散決議

4. 今後の見通し等

今期業績見通しに対する影響は軽微であります。

以 上